

## 前回部会（令和6年7月4日）等における指摘事項及び都市計画決定権者の見解

番号	指 摘 事 項	都 市 計 画 決 定 権 者 の 見 解	関連頁
大気質			
1	大気質の拡散の予測の際、山の上の樹林の樹高は考慮されているのか。（橋本委員）	<p>予測に用いた地形データは、国土地理院の基盤地図情報数値標高モデル（5mメッシュデータ）を用いており、これは樹木等を含まない地表面のデータです。これを基に地上1.5mの高さで予測を行っています。</p> <p>なお、短期的に高濃度になる1時間値（代表的なケースとして大気安定度不安定時）の最大着地濃度地点の値について、樹高を考慮した予測を行った結果は別添1のとおりです。</p>	準備書 391
動物			
2	敷地内のヒメタイコウチの生息場所については安定した湿潤環境がどのようにして維持されているか不明なため、工事による地下水位の変化などによる生息環境の悪化がないか注視し、必要に応じて生息環境維持のための適切な処置をとることを求める。（塚田委員）	<p>既存施設の整備に際して実施した環境影響評価報告書では、今回の生息場所でのヒメタイコウチの生息は確認できていないことから、既存施設整備後に湿潤環境が整い生息したものと考えられます。当該箇所は、既存施設整備後、定期的な草刈り及び清掃を実施しており、結果的に生息するに至ったことから、今後についても、同様の措置を実施する事により生息環境が維持される事と考えております。</p> <p>今後は、草刈り及び清掃の実施時に湿潤環境の確認を定期的に行い、生育環境の悪化が認められる場合は専門家等の助言を求め、必要に応じて散水する等、生息環境維持のための適切な処置をとってまいります。</p>	準備書 621
廃棄物			
3	準備書の727ページの表8.14.5において、ストーカ式とシャフト炉式のみ予測結果が記載されており、流動床式の結果が記載されていない。（吉永部会長）	施設整備計画の検討において実施したメーカーヒアリングにて回答を得られたため、評価書において流動床式の結果を追記いたします（別添2）。	準備書 727

## 1時間値の予測結果（大気安定度不安定時）

表 1 予測結果（予測高さ：地上1.5m）※準備書に記載の結果

予測地点	項目	付加濃度 ①	バックグラウンド濃度 ②	将来濃度 ① + ②	環境基準等
最大着地 濃度地点 (風下580m)	二酸化硫黄 (ppm)	0.0034	0.010	0.0134	0.1 以下
	二酸化窒素 (ppm)	0.0056	0.047	0.0526	0.1~0.2 以下
	浮遊粒子状物質 (mg/m <sup>3</sup> )	0.0007	0.084	0.0847	0.20 以下
	塩化水素 (ppm)	0.0034	0.002	0.0054	0.02 以下

表 2 予測結果（予測高さ：地上20m）※樹高を考慮した結果

予測地点	項目	付加濃度 ①	バックグラウンド濃度 ②	将来濃度 ① + ②	環境基準等
最大着地 濃度地点 (風下580m)	二酸化硫黄 (ppm)	0.0040	0.010	0.0140	0.1 以下
	二酸化窒素 (ppm)	0.0067	0.047	0.0537	0.1~0.2 以下
	浮遊粒子状物質 (mg/m <sup>3</sup> )	0.0008	0.084	0.0848	0.20 以下
	塩化水素 (ppm)	0.0040	0.002	0.0060	0.02 以下

表 7.2.4(3) 環境影響評価の項目ごとの予測評価の対象とした処理方式及び選定理由

環境要素、影響要因の区分			処理方式			選定理由
			ストーカ式焼却方式	シャフト炉式ガス化溶融方式	流動床式ガス化溶融方式	
人と自然との 触れ合いの活 動の場	工事の実施	資材等の搬入及び搬出	○			処理方式によって工事の種類、工事工程等は変わらないことから、特定の処理方式を対象としない。
	施設が存在	廃棄物等の搬入及び搬出	○			廃棄物運搬車両等台数は、搬入する廃棄物の量によって決定するため、いずれの処理方式でも同様となることから、特定の処理方式を対象としない。
廃棄物等	工事の実施	掘削・盛土等の土工	○			処理方式によって工事の種類、工事工程等は変わらないことから、特定の処理方式を対象としない。
	施設の供用	ばい煙の排出	○	○	○	処理方式によって廃棄物の種類及び量は異なるため、処理方式ごととする。
		機械等の稼働	○	○	○	
温室効果 ガス等	工事の実施	資材等の搬入及び搬出	○			処理方式によって工事の種類、工事工程等は変わらないことから、特定の処理方式を対象としない。
		建設機械の稼働等	○			
	施設の供用	ばい煙の排出	○			処理する廃棄物の質、量はいずれの処理方式でも同様であることから、特定の処理方式を対象としない。
		機械等の稼働	○	○	○	処理方式によって温室効果ガスの発生量は異なるため、処理方式ごととする。
		廃棄物等の搬入及び搬出	○			廃棄物運搬車両等台数は、搬入する廃棄物の量によって決定するため、いずれの処理方式でも同様となることから、特定の処理方式を対象としない。

8.14.1.2 施設の供用

(1) 予測方法

① 予測事項

予測事項は表 8.14.4に示すとおりである。

表 8.14.4 廃棄物等の予測事項（施設の供用）

予測対象となる要因	予測事項
ばい煙の排出 機械等の稼働	廃棄物の種類ごとの量

② 予測対象とした処理方式

廃棄物等の種類及び量は処理方式により異なるため、ストーカ式焼却方式、シャフト炉式ガス化溶融方式及び流動床式ガス化溶融方式を予測対象とした。

③ 予測地域

予測地域は、対象事業実施区域とした。

④ 予測対象時期

予測対象時期は、計画施設の稼働が定常の状態となる時期とした。

⑤ 予測方法

事業計画に基づき、施設の供用に伴い発生する廃棄物の種類ごとの量を推計した。

(2) 予測結果

廃棄物の発生量及び処理方法は表 8.14.5に示すとおりである。

廃棄物の種類及び量は処理方式により異なるものの、焼却灰、溶融スラグ、溶融メタル及び金属類は可能な限り資源化に努める計画である。

表 8.14.5 施設の供用に伴う廃棄物の発生量及び処理方法

単位：t/年

区分	年間発生量			処理方法
	ストーカ式 焼却方式	シャフト炉式 ガス化溶融方式	流動床式 ガス化溶融方式	
焼却灰	11,461	—	—	資源化（土木資材、セメント原料等）
焼却飛灰	6,716	—	—	埋立処分
溶融飛灰	—	3,833	3,814	埋立処分
溶融スラグ	—	8,943	6,811	資源化（土木用資材等）
溶融メタル	—	986	—	資源化（非鉄精錬還元剤、製鉄原料、カウンターウェイト等）
金属類	—	—	319	有価資源化
溶融不適物	—	—	258	埋立処分

(2) 施設の供用

事業計画の策定時における環境配慮事項のうち、予測に反映されている環境配慮事項は以下のとおりである。

- ・施設の供用に伴って発生する廃棄物等については、種類に応じた再資源化方法を検討し、最終的な処分量の低減に努める。

また、施設の供用において、環境影響を実行可能な範囲内でできる限り回避・低減するために実施する環境保全措置は表 8.14.7に示すとおりである。

表 8.14.7 環境保全措置（施設の供用）

処理方式	環境保全に関する措置	事業主体	効果及び措置による環境の変化	不確実性の程度	措置に伴い生ずるおそれのある影響
ストリーカ式焼却方式	焼却主灰は、外部での再資源化を行い、埋立処分量を低減する。	事業者	発生する廃棄物の環境への影響の低減が期待できる。	小さいと考える。	特になし。
	焼却主灰、焼却飛灰の搬出にあたっては、適切な運搬車両を用い、灰が周囲へ飛散、流出することを防止する。	事業者	発生する廃棄物の環境への影響の低減が期待できる。	小さいと考える。	特になし。
ガス化溶融方式	溶融スラグは、土木用資材等として有効利用する。	事業者	発生する廃棄物の環境への影響の低減が期待できる。	小さいと考える。	特になし。
	溶融メタルは、カウンターウェイトとしての利用や非鉄精錬還元剤及び製鉄原料として有効利用する。	事業者	発生する廃棄物の環境への影響の低減が期待できる。	小さいと考える。	特になし。
	溶融飛灰の搬出にあたっては、適切な運搬車両を用い、灰が周囲へ飛散、流出することを防止する。	事業者	発生する廃棄物の環境への影響の低減が期待できる。	小さいと考える。	特になし。

9.1.14 廃棄物等

予 測																																																																																					
<p>1) 工事の実施</p> <p>○残土 地下掘削等に伴う残土量は約15,700m<sup>3</sup>と予測する。発生土は、場内の埋戻し土として再利用を図り、残土については、適正処分する計画である。</p> <p>○建設工事に伴う副産物 副産物の発生量は以下に示すとおりである。 主な副産物として廃プラスチック類、木くず、紙くず、繊維くず、金属くず、ガラス及び陶磁器くず、がれき類等が発生すると予測する。これらの副産物については、本事業の建設工事が、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」の対象工事となることから、同法に基づく「あいち建設リサイクル指針」を踏まえて、分別の徹底を図り、表中に示す方法で可能な限り資源化を行うものとする。なお、処理方法が埋立処分となっている副産物についても、できる限り資源化が図れるよう努める。</p> <p><b>副産物発生量</b></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>解体工事発生量</th> <th>建設工事発生量</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃プラスチック類</td> <td>12.2t</td> <td>30.8t</td> <td>43.0t</td> </tr> <tr> <td>木くず</td> <td>65.0t</td> <td>68.6t</td> <td>133.6t</td> </tr> <tr> <td>紙くず</td> <td>—</td> <td>22.4t</td> <td>22.4t</td> </tr> <tr> <td>繊維くず</td> <td>—</td> <td>39.2t</td> <td>39.2t</td> </tr> <tr> <td>金属くず</td> <td>2,393.2t</td> <td>29.4t</td> <td>2,422.6t</td> </tr> <tr> <td>ガラス及び陶磁器くず</td> <td>491.6t</td> <td>18.2t</td> <td>509.8t</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">がれき類</td> <td>コンクリート破片</td> <td>3,180.1t</td> <td>126.0t</td> <td>3,306.1t</td> </tr> <tr> <td>アスファルト・コンクリート破片</td> <td>—</td> <td>32.2t</td> <td>32.2t</td> </tr> <tr> <td>混合廃棄物</td> <td>29.9t</td> <td>117.6t</td> <td>147.5t</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,172.0t</td> <td>484.4t</td> <td>6,656.4t</td> </tr> <tr> <td>建設汚泥</td> <td>—</td> <td>3,500m<sup>3</sup></td> <td>3,500m<sup>3</sup></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	解体工事発生量	建設工事発生量	合計	廃プラスチック類	12.2t	30.8t	43.0t	木くず	65.0t	68.6t	133.6t	紙くず	—	22.4t	22.4t	繊維くず	—	39.2t	39.2t	金属くず	2,393.2t	29.4t	2,422.6t	ガラス及び陶磁器くず	491.6t	18.2t	509.8t	がれき類	コンクリート破片	3,180.1t	126.0t	3,306.1t	アスファルト・コンクリート破片	—	32.2t	32.2t	混合廃棄物	29.9t	117.6t	147.5t	合計	6,172.0t	484.4t	6,656.4t	建設汚泥	—	3,500m <sup>3</sup>	3,500m <sup>3</sup>	<p>2) 施設の供用</p> <p>廃棄物の発生量は以下に示すとおりである。廃棄物の種類及び量は処理方式により異なるものの、焼却灰、溶融スラグ、溶融メタル及び金属類は可能な限り資源化に努める計画である。</p> <p><b>廃棄物の発生量</b> (単位：t/年)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">年間発生量</th> </tr> <tr> <th>ストーブ式 焼却方式</th> <th>シャフト炉式 ガス化溶融方式</th> <th>流動床式 ガス化溶融方式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却灰</td> <td>11,461</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>焼却飛灰</td> <td>6,716</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>溶融飛灰</td> <td>—</td> <td>3,833</td> <td>3,814</td> </tr> <tr> <td>溶融スラグ</td> <td>—</td> <td>8,943</td> <td>6,811</td> </tr> <tr> <td>溶融メタル</td> <td>—</td> <td>986</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>金属類</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>溶融不適物</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	年間発生量			ストーブ式 焼却方式	シャフト炉式 ガス化溶融方式	流動床式 ガス化溶融方式	焼却灰	11,461	—	—	焼却飛灰	6,716	—	—	溶融飛灰	—	3,833	3,814	溶融スラグ	—	8,943	6,811	溶融メタル	—	986	—	金属類	—	—	319	溶融不適物	—	—	258
区 分	解体工事発生量	建設工事発生量	合計																																																																																		
廃プラスチック類	12.2t	30.8t	43.0t																																																																																		
木くず	65.0t	68.6t	133.6t																																																																																		
紙くず	—	22.4t	22.4t																																																																																		
繊維くず	—	39.2t	39.2t																																																																																		
金属くず	2,393.2t	29.4t	2,422.6t																																																																																		
ガラス及び陶磁器くず	491.6t	18.2t	509.8t																																																																																		
がれき類	コンクリート破片	3,180.1t	126.0t	3,306.1t																																																																																	
	アスファルト・コンクリート破片	—	32.2t	32.2t																																																																																	
混合廃棄物	29.9t	117.6t	147.5t																																																																																		
合計	6,172.0t	484.4t	6,656.4t																																																																																		
建設汚泥	—	3,500m <sup>3</sup>	3,500m <sup>3</sup>																																																																																		
区 分	年間発生量																																																																																				
	ストーブ式 焼却方式	シャフト炉式 ガス化溶融方式	流動床式 ガス化溶融方式																																																																																		
焼却灰	11,461	—	—																																																																																		
焼却飛灰	6,716	—	—																																																																																		
溶融飛灰	—	3,833	3,814																																																																																		
溶融スラグ	—	8,943	6,811																																																																																		
溶融メタル	—	986	—																																																																																		
金属類	—	—	319																																																																																		
溶融不適物	—	—	258																																																																																		

評 価	
<p>1) 工事の実施</p> <p>① 環境保全措置</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>可能な限り再利用可能な型枠を使用し、建設副産物の発生抑制に努める。</li> <li>再生砕石の使用等、施設建設において再生材の活用に努める。</li> </ul> </div> <p>② 環境影響の回避・低減に係る評価</p> <p>工事の実施に伴う残土及び副産物については、残土は適正処分する計画であることや解体工事及び建設工事に伴って発生する建設副産物は分別の徹底を図り可能な限り再利用・資源化を行うことにより、影響は小さいと判断する。</p> <p>さらに、環境保全措置を実施することから廃棄物等に係る環境影響が、事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避・低減が図られている。</p>	<p>2) 施設の供用</p> <p>① 環境保全措置</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>&lt;ストーブ式焼却方式&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>焼却主灰は、外部での再資源化を行い、埋立処分量を低減する。</li> <li>焼却主灰、焼却飛灰の搬出にあたっては、適切な運搬車両を用い、灰が周囲へ飛散、流出することを防止する。</li> </ul> <p>&lt;ガス化溶融方式&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>溶融スラグは、土木用資材等として有効利用する。</li> <li>溶融メタルは、カウンターウェイトとしての利用や非鉄精錬還元剤及び製鉄原料として有効利用する。</li> <li>溶融飛灰の搬出にあたっては、適切な運搬車両を用い、灰が周囲へ飛散、流出することを防止する。</li> </ul> </div> <p>② 環境影響の回避・低減に係る評価</p> <p>施設の供用に伴う廃棄物については、処理方式により廃棄物の種類及び発生量が異なるものの、いずれの処理方式についても可能な限り資源化に努めることから影響は小さいと判断する。</p> <p>さらに、環境保全措置を実施することから廃棄物に係る環境影響が、事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避・低減が図られている。</p>